

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第208号



今回のテーマ 投資信託でも積極的に活用される先物取引

投資の世界では、日々、新たな投資手法が開発されており、より高度化・複雑化しています。今回は、そうした投資手法の中で、投資信託の世界でも広く活用されている「先物取引」と、投資信託での先物取引の活用事例について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。お客様に有益な情報をお伝えすべく、投信や経済について勉強中。

1. 先物取引

先物取引とは、株式や債券などの資産を、将来の決められた日に、予め決められた価格で売買する取引のことで、デリバティブ取引（伝統的な金融商品から派生した取引）の一種です。将来の価格を事前に確定できることで、価格変動リスクを回避（ヘッジ）することが可能になります。先物取引は、株式や債券、為替、金や原油のような商品など様々な資産で行なわれています。

先物取引は、大阪の米取引所、堂島米会所で1730年頃に取引が始まった「帳合米（ちょうあいまい）取引」が起源と言われています。帳合米取引とは、将来とれる米をあらかじめ取引する帳簿上の取引です。帳合米取引は、実際の米や代金の授受を行なわない差金決済であった点など、現在の先物取引の原型が出来上がっていたとされ、これが当時の米相場を安定させる機能を果たしていたと言われています。

その後、1848年に、米国でシカゴ商品取引所が開設され、穀物など商品取引の分野で先物取引は発展していきました。そうした中、1971年には、ニクソン・ショックにより、固定為替相場制度が崩壊したことなどから、為替変動が顕著となりました。これにより、為替リスクのヘッジ需要が高まったことなどから、翌1972年に、米国のシカ

ステップアップ

日本では、先物取引の取引単位を「枚」と言います。これは、大阪・堂島で「帳合米取引」が行なわれていたときに、売買対象となっていた米手形を1枚、2枚と数えていたことが由来と言われています。



(次のページへ続きます)

ゴ・マーカンタイル取引所が、国際通貨先物市場を開設し、主要外国通貨の先物取引を開始しました。こうした動きは世界的な広がりをみせ、日本では、1980年代後半から、東京証券取引所で国債先物取引が、大阪証券取引所（現在の大阪取引所）で株式先物取引がスタートしました。

先物取引は、価格変動リスクのヘッジなど、リスクの低減に活用できるほか、通常、取引価格の数%程度の証拠金（担保）を預けることで、実質的に資金を借入れて取引を行なうことができるため、少ない金額で大きな（レバレッジ）取引を行なうことが可能となります。また、先物取引の多くは、取引所に上場されており、流動性が高いことなどから、機関投資家を中心に幅広い投資家が取引に参加しています。

デリバティブ取引には、先物取引のほかに、ある資産について、将来の一定の時点に、予め決められた価格で取引できる「権利」を売買する「オプション取引」や、変動金利と固定金利などの異なる支払い債務などを交換する「スワップ取引」などがあります。こうしたデリバティブの発展は、新たな金融商品の開発に影響を与えています。

ステップアップ

先物取引は仮想通貨の一種である「ビットコイン」などの取引でも活用されています。2017年に、世界有数のデリバティブ取引所である米国のシカゴ・オプション取引所やシカゴ・マーカンタイル取引所で取り扱いが開始しました。



2. 投資信託における先物取引

先物取引は、投資信託の運用の現場においても活用されています。例えば、TOPIX（東証株価指数）や日経平均株価など基準となる指数の日々の値動きに対して一定の倍率を乗じた変動率で動くよう設計された投資信託などがあります。この投資信託には、指数の値動きに対して日々2倍以上の変動率で動く「レバレッジ型（ブル型）」や、反対に、指数の値動きとは逆の動きをするように設計された「インバース型（ベア型）」などがあります。

また最近では、株式や債券など複数の資産を組み入れるバランスファンドにおいても、先物取引は活用されています。先物取引のレバレッジ効果を活用することで、資産分散を行ないつつ、ポートフォリオ全体のリターンの向上や、リスクを一定の範囲内でコントロールすることをめざすといった運用手法もあります。

こうした投資信託への投資を通じて、個人投資家もより手軽に、先物取引などの恩恵を受けることも可能になります。

先物取引は、歴史の古い取引手法ですが、現在でも積極的に活用されています。こうした投資手法を知っておくことで、投資の世界がより面白くなるかもしれませんね。



[facebook](#) [twitter](#) で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。